

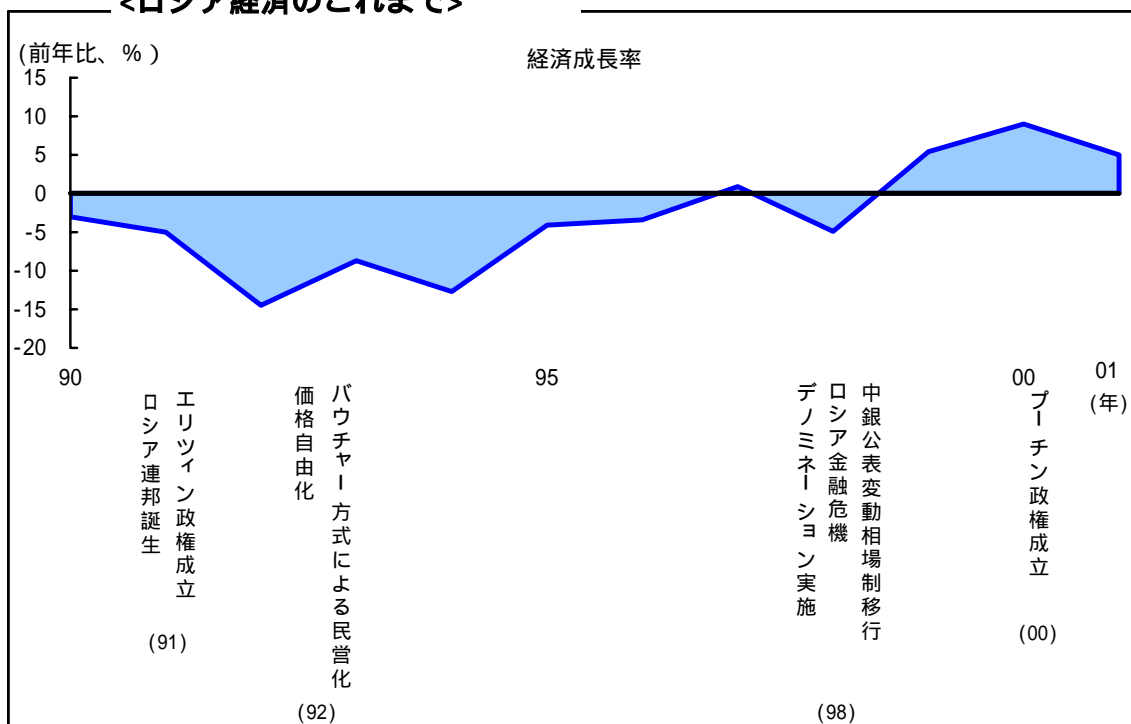
# 19 ロシア連邦

# Russian Federation

<2001年>

人口	1億4,395万人 (日本の約1.1倍)	財政会計年度	1月～12月
一人当たりGDP	2,153ドル	為替制度	管理フロート制
産業構造(GDP構成比) (2001年)	1次産業 7% 2次産業 38% 3次産業 56%	通貨	ルーブル 1米ドル = 29.2ルーブル
		面積	1,708万km <sup>2</sup> (日本の約45.2倍)

<ロシア経済のこれまで>



## <2002年の経済>

2002年は4%程度の経済成長が見込まれる。2002年に入ってからでは経済成長率が1～3月期前年同期比3.7%、4～6月期同4.1%となるなど、景気は拡大している。一方、個人消費や固定投資が堅調に推移し内需の拡大がみられ、経済は輸出依存型から内需主導型に転換しつつあり、今後も持続的な成長が期待できる。

2002年の経済成長率の見通しは春時点に比べて上方修正された。民間機関4社による見通しは平均4.0%となっており、2002年の4月時点の予測値3.5%から上方修正されている。

## <2003年の経済見通し>

2003年の経済成長率は4%程度の経済成長が見込まれる。なお、政府は2003年予算案において3.4%の成長を前提としている。民間機関4社による見通しは平均4.3%となっており、2003年もおおむね安定した拡大を続けるとみている。

## ロシアの主要経済指標

		90年代 (91～00年)	2001年	2002年		2003年		民間機関
				政府	IMF	政府	IMF	
実質GDP	前年比%	3.8	5.0	4.0	4.4	3.4	4.9	実質GDP
個人消費	同上		8.7					2002年
固定投資	同上		11.6					平均
鉱工業生産	同上	4.9	4.9					最大
消費者物価	同上	386.9	18.6	14.0	15.8	10.0～12.0	11.0	最小
失業率	%	8.1	9.0					2003年
経常収支	億米ドル	146.0	346.2					平均
(GDP比)	%	(5.7)	(11.2)					最大
財政収支	億米ドル		90.9	25.8				最小
(GDP比,年度)	%	(3.9)	(2.9)	0.7		0.6		
政府債務残高	億米ドル	(2496)				173		
(GDP比,年度末)	%	(101)						(4社)

(出所) ロシア国家統計委員会資料等。ただし2002政府見通しは2003年度予算。

IMFは"World Economic Outlook"(2002年9月)による。

(注) 1. 個人消費は家計のみ(対家計非営利団体消費支出を含まない。)

2. 固定投資は政府及び民間の数値。

3. 消費者物価及び失業率の90年代は92～00年の数値。

4. 経常収支の90年代は94～00年の数値。

5. 財政収支は連邦予算。90年代は95～00年の数値(実額は98年にデノミが行われたため算出せず)。

6. 政府債務残高はIMF"Government Finance Statistics Yearbook(2001)"より、98～00年の数値。

成長を支える要因としては、失業率の低下等を背景に個人消費が堅調に推移し、生産や固定投資が増加するという好循環が続くこと及び構造改革の進展等が挙げられる。

下方リスクとしては、世界経済の更なる回復の遅れによって、既に減速している輸出が一段と伸び悩む可能性等が挙げられる。また、主要輸出品である原油価格の動向はロシア経済に大きな影響を及ぼすことから、その動向には注意が必要である。

### < 財政金融政策の動向 >

原油価格の高い水準での安定やマクロ経済の好調さから、財政収支は黒字基調で推移している。しかし、2002年度当初予算の想定より歳出の増大が見込まれることから、政府は2002年度補正予算を策定し、財政見通しを対GDP比1.6%の黒字から0.7%の黒字へと大幅に下方修正した。

2003年度予算案では原油価格の安定を見込んで2年連続の黒字予算となっている。この財政黒字は対外債務の返済に充てられている。また2003年は対外債務返済のピークといわれているが、クドリン副首相兼蔵相は現下の状況では返済を履行できると発言している。大幅な減税が実施されており、7月には中小企業税制簡素化法が成立した。

金融政策では、政府の定めた2002年の消費者物価上昇率の目標値12～14%に向けて中央銀行が物価の安定に努めており、インフレ率はほぼ目標にそっている。しかしながら、為替レートの安定化を図るため、外国市場で大幅なドル買いを行っていることから外貨準備高が増加している。このドル買いを不胎化するための適切な手段が依然欠けていることから、マネーサプライは増加しており、物価動向は引き続き注視する必要がある。